

神奈川県立川崎工科高等学校 平成28年度 学校評価報告書

視点	4年間の目標 (平成28年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価	総合評価		
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等	
1 教育課程 学習指導	(1) テクノロジストを育成のための教育課程を編成する。 (2) テクノロジスト育成に効果的な教育システムを開発する。	(1) 理数教科の基礎学習を充実させた H28 年度の教育課程を実践し、その成果と課題を反映した次年度以降の教育課程を編成する。 (2) ラボラトリ型の教科「課題研究」の試行を通じて、成果と課題を抽出し、次年度の計画を策定する。	(1)-1 理数教科等の基礎学力の定期的な診断により、H28年度の教育課程の効果と課題を把握し、次年度以降の教育課程に反映させる	(1)-1 H28 年度の教育課程の効果と課題を反映した、次年度以降の教育課程が編成できたか。	「平均点も向上しており各教科上昇者が顕著である」という結果が得られており、次年度も継続していく。	2 年生の科目編成が変更になるため、その結果を考察することが大事である。また、選択科目の希望状況を踏まえて H29 年度入学生科目編成の見直しを行う。	基礎力診断テストや今年度から導入した進路力カルテ（個別）の継続実施により生徒の状況把握ができています。このデータを教科指導において活用することが期待される。	基礎力診断テストが定着し、生徒の学習面において効果が現れている。 次年度以降は予習や復習を含め、主体的に学ぶための家庭学習の定着に向けた教科指導の方策を検討する。	進路力カルテ（個別）の継続実施により教育活動を充実させる。	
			(1)-2 授業時間数の確保を含めた、教育課程を編成する。	(1)-2 授業時間数 32.5 週を含む H29 年度の教育課程が編成できたか。	行事等の見直しを含め検討を行ったが授業時間数 32.5 週を達成することはできなかった。	1 単位授業時間や卒業単位数を含めて総合的に検討し、学校の教育力の向上を推進する必要がある。	行事等の学校教育活動について、事前・事後指導を含めより効率の良い方法を考える必要がある。	H29 年度の単位授業時間数は 32 週に止まったが、H30 年度には 35 週以上に引き上げる必要がある。	行事等の学校教育活動について、事前・事後指導を含め効率性を追及し、多角的な視点で授業時間数の確保に取り組む。	
			(2) 3 年次の教科「課題研究」において 4 テーマにラボラトリ型課題研究を試験的に導入し、成果と課題を抽出する。	(2) 4 テーマのラボラトリ型課題研究を实践的に導入し、成果と課題を抽出できたか。	高大連携研究により 2 テーマの学会発表等、成果が出ている。	来年度も継続して 4 テーマを設定しラボラトリ型課題研究のシステム化を目指す。	ラボラトリ型課題研究の成果においては大変評価できる。継続実施してほしい。	H29 年度も継続して 4 テーマを設定し、アクティブ・ラーニングの視点を踏まえた授業展開に取り組む。		
2 生徒指導支援	(1) 社会性を身につけ広く世界で活躍できる人材を育成するため、理論と経験に基づいた生徒指導体制を構築する。 (2) 一人ひとりが自己を発揮し充実した学校生活となるよう効果的な教育相談体制を構築する。	(1)-1 生徒理解と保護者への適切な対応のための現状把握及び職員研修を実施し、課題を抽出する。 (1)-2, (2) 生徒の自己肯定感や学校生活満足度を把握し、現状の生徒指導及び教育相談の取組みにおける課題等を抽出する。	(1)-1 (2)-1 現状の生徒指導及び教育相談体制に関する職員の捉え方等を把握するたえのアンケート調査を実施する。	(1)-1, (2)-1 職員アンケート及び校内研修を実施し、課題の抽出ができたか。	教育相談や生徒指導に関する研修を行った。	協議によって得た課題の改善に向けて検討する。	教員研修を実施し、課題の抽出を行なったことは評価できる。生徒への適切なサポートに尽力してほしい。	教育相談や生徒指導に関する研修を様々な機会を捉え、多角的な視点で行った。職員アンケート調査による現状把握が課題として残った。	職員アンケート調査の結果を分析し、職員の捉え方に即した理解を深める研修会を実施する。	
			(1)-2 生徒理解と保護者対応に関する研修を実施する。	(2)-1 生徒の自己肯定感や学校生活満足度を調査し、現状の生徒指導及び教育相談の取組みにおける課題等を抽出する。	(2) 生徒アンケートの実施及び教育相談関連の実績から、成果及び課題を抽出できたか。	生徒の学校対応満足度は約 70%。不安を解消するため、カウンセリングの利用を勧めた結果、利用者が増加している。	生徒アンケートの継続実施による情報収集を行い対策の検討を行なう。 並行して生徒のためのカウンセリングの充実を図る。	生徒アンケートから対策を行ったことは評価できる。 充実した学校生活となるよう効果的な教育相談体制を構築する必要がある。	生徒アンケートを学期毎 3 回実施し、生徒とのコミュニケーションツールとして活用した。また、タイムリーなケース会議により、教員と SC や養護教諭の連携により、課題解決につなげた。実効性の高いいじめ防止対策の組織づくりが課題である。	学校の実情に即して適切に機能する学校いじめ対策組織への見直しを行い、ケース会議との役割分担を明確にする。
			(2)-2 現状の教育相談連絡会議、ケース会議、スクールカウンセリング及び教科担当者会議の実績をふり返り、成果と課題を把握する。	(1)-1 過去の実施記録からインターンシップや大学・企業見学に対する成果や課題を分析する。 (1)-2 生徒の進路選択における課題調査を行う。	(1)-1 過去の実施記録からインターンシップや大学・企業見学に対する成果や課題を分析できたか。 (1)-2 生徒の進路選択における課題調査を行ったか。	インターンシップ等を通して、進路決定の助けとなり、適切なアドバイスにより指導することができた。 進路説明会を実施して、卒業後の進路について、具体的な目標を決めて、取り組むように指導した。	インターンシップの実施に伴い、工業系の実施団体が少ないため、川崎地区と連携し、工業系のインターンシップを増やしていく。 保護者に対して、説明会や面談等を利用して、進路情報を的確に伝える。進路情報を生徒と共有させる。	インターンシップを活用し適切な進路指導を行っていることは評価できる。生徒のニーズに応えるような受入先教育環境を開拓してほしい。	生徒の自己実現のセカンドステージとして永年培われた工業系のインターンシップは確実に成果をあげているが、進学を含めた生徒の多様なニーズに合った教育環境を開拓していく必要がある。	生徒のニーズが高い工業系のインターンシップ受け入れ先を地域との連携を強化し、拡充していく。また、新規分野の受け入れ先を開拓する。
3 進路指導支援	(1) 社会的・職業的自立を促すために、必要な能力や態度を育てるキャリア教育実践プログラムを策定する。 (2) 生徒会活動、学校行事、部活動等を通じて、進路実現に必要な社会性や自己表現力を育成する体制を構築する。	(1) 現状のインターンシップ等の取組みや自己分析（基礎学力診断テスト等）を活用した進路指導の現状分析を行い、課題を抽出する。 (2) 生徒会活動、学校行事、部活動における生徒の活動を分析し、課題を抽出する。	(2) 生徒会メンバーの意識調査、学校行事に関する生徒の満足度及び部活動の入部と退部状況等の調査を実施する。	(2) 生徒会メンバーの意識調査、学校行事に関する生徒の満足度及び部活動の入部と退部状況等の調査を実施したか。	生徒にとって過ごしやすい環境づくりを目指し調査・情報収集を実施した。	学校行事や部活動等生徒が過ごしやすい環境づくりを目指し、継続的に情報収集に努める。	調査の実施により得た情報を参考に環境整備を進めてほしい。	生徒にとって過ごしやすい教育環境について分析した結果、H29 年度については新入生の部活動への全員加入制を取りやめた。学校行事に関する生徒の満足度を高める工夫をしていく。	学校行事を精選し、効率的な運営に取り組み、行事に関する生徒の満足度を高めていく。	

視点	4年間の目標 (平成28年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価	総合評価		
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等	
4	地域等との協働	(1) テクノロジストとしての人格形成を促すために、地域の人々や組織と協働できる環境を構築する。 (2) 地域の教育資源としての役割を果たすと同時に、生徒の学習の成果を検証する機会を提供する環境を構築する。	(1) これまでの地域連携を継続しつつ、過去の成果と課題を抽出する。	(1) これまでの地域連携事業やイベントへの参加実績の状況や生徒の声等をまとめたか。	地域連携事業において小中学生へ交通安全や防犯を呼びかけた。参加生徒にはアンケートを実施した。	参加生徒のアンケートや当日の様子等を踏まえ、より地域の方のニーズに応えられるように準備を進める。	地域連携事業実施については評価できる。地域連携による教育的効果の検証も行ってほしい。	地域連携事業やイベントへの参加により生徒の自己肯定感を育むことができた。地域連携による教育的効果を検証していく必要がある。	生徒の地域連携活動を各グループが連携して学校として組織的にサポートしていく。	
			(2) 地域とつながる学校活動や広報を通じて地域のニーズ等を把握する。	(2)-1 文化祭、親子ものづくり体験教室等の行事における地域との交流を通じ、ニーズや意見等を収集したか。	(2)-1 文化祭、親子ものづくり体験教室等について、参加者アンケートの満足度からもニーズに応えることが出来た。	親子ものづくり教室について、参加者アンケートの満足度からもニーズに応えることが出来た。	来年度も工科高校らしい体験教室の実施を考えている。	地域のニーズに応えられたことは評価できる。今後も継続して実施してほしい。	文化祭の来場者、親子ものづくり教室参加者のニーズに応えることができた。今後は地域のニーズに沿った本校の特色を盛り込んだ行事を企画する必要がある。	平間銀座商店街振興組合と協働して、文化祭や部活動での連携を模索していく。
			(2)-2 学校広報活動において学校行事、部活動などの情報発信をタイムリーに行う。	(2)-2 学校広報活動において学校行事、部活動などの情報発信をタイムリーに行ったか。	Webやメディアの活用、学校説明会や地域連携事業等において、情報発信を行った。	Webやメディアの活用、学校説明会や地域連携事業等において、情報発信を行った。	部活動の活動報告書の提出状況のチェックを確実にし、成果等を広報活動につなげる。Webやメディアの活用強化を図る。	部活動の活動報告書の提出状況のチェックを確実にし、成果等を広報活動につなげる。Webやメディアの活用強化を図る。	Webや地域連携事業等を活用して、地域に向けた情報発信を効果的かつ意識的に行ってほしい。	Webやメディアを活用してタイムリーな情報発信を心がけた結果、学校広報活動において一定の成果を得ることができた。更に効果的かつ意識的に発信を繰り返すことが課題である。
5	学校管理 学校運営	(1) 一人ひとりの職員が学校マネジメントの視点や能力を身に付け、各グループが主体となり、業務の省力化や事故・不祥事防止に取り組む組織を構築する。 (2) 防災体制の充実を図り、生徒・職員が安全で安心な学校環境を構築する。	(1) 現状のグループ業務の分析及び内外の事故・不祥事に関する過去情報をまとめ、課題の抽出を行う。	(1)-1 職員へ学校マネジメントに関する参考資料を配布したか。	「学校のミッション」を配付し、職員に周知した。また、基礎診断テストの組織的な活用、組織的な授業改善、懸案事項の進行管理、業務の引継ぎ等を協議資料として企画会議で配付、全職員に回覧し、学校づくりに取り組んだ。	学校マネジメントについて職員全体への周知を兼ねた研修会等を開催し、教員一人ひとりが学校目標に向かい学校運営に参画する意識を高める。	研修会の充実を図り、教員が一丸となって学校運営に取り組んでほしい。	グループリーダーへ学校マネジメントに関する参考資料を基に研修会を開催し、学校運営に参画する意識の醸成につなげた。職員全体への拡充が必要である。また、時間をかけて各グループの業務の役割を見直していくこと課題である。	職員全体へ学校マネジメントに関する参考資料を配布し、研修会を開催する。グループ業務の適所での効果的な運営に向けてグループ間の業務調整を1年間かけて企画会議等で行っていく。	
			(2)-1 過去の防災訓練における成果と課題の抽出を行う。	(1)-2 グループ業務の役割見直しを行う。	(1)-2 グループ業務の役割見直しを行ったか。	各グループにおいて運営しながら業務について見直し検討を行い、業者選定会議の精選等の業務の省力化に取り組んだ。今後に向けて業務の改善を行っていく。	グループ業務が円滑に行えるように適所での運営に向けて企画会議等で検討する。			
			(2)-2 地域との防災協定等の内容を全職員が共通理解し、生徒への防災教育に反映する。	(1)-3 グループ主体によるタイムリーな事故防止会議を実施する。	(1)-3 グループ主体によるタイムリーな事故防止会議を実施したか。	毎回の職員会議及び朝の職員打ち合わせにおいて、グループ主体の事故防止会議(14回)をタイムリーな事案について実施し、職員への周知を行った。	この方法での事故防止会議を継続実施し、職員が常に事故防止に向けた高い意識を持つことを目指す。	事故防止会議を職員会議や打合せにて継続的に行い職員全体に周知する体制が出来ている。	様々な視点からのタイムリーな事故防止会議を全てのグループが全職員対象に主催し、成果をあげている。夏季休業中に重点課題に絞った研修会を計画的に企画したい。	夏季休業中に年度毎にテーマを設定して職員研修会を開催する。
				(2)-1 過去の防災訓練をレビューする。	(2)-1 過去の防災訓練をレビューし、課題を抽出したか。	過去の防災訓練についての課題の抽出を行い、来年度スケジュールに活かすことが出来た。	火災訓練の時期3月末では遅すぎた。来年度は、生徒が新しい教室を使い始めた当初に実施する。	防災(火災)訓練の時期の変更について評価できる。訓練内容についても検証しより効果的な訓練となることを望む。	防災訓練についての課題の一部を改善できた。また、津波を想定して、防災備蓄倉庫を4階に移設した。実際の災害を想定した機動的な防災訓練を計画していく必要がある。	実際の災害で想定される状況を避難要素に取り入れた防災訓練を計画していく。
				(2)-2 地域との防災協定に関する研修を実施する。	(2)-2 地域との防災協定に関する校内研修を実施したか。	災害図上訓練やAED講習会を、消防署と共同で実施した。	小中学校や町内会等地域と連携した防災訓練の実施を模索する。	防災教育に直結する訓練や講習会を実施したことは評価できる。引続き地域と連携した防災訓練実施の検討を行ってほしい。	災害図上訓練やAED講習会を、地域の消防署と共同で実施し、成果をあげることができた。地域と連携した防災計画を検討する必要がある。	地域の役割を意識した防災計画を検討していく。